

契約監視委員会(第14回)議事概要

1. 開催日及び場所

平成23年7月22日(金) 航空会館B101会議室

2. 出席委員(敬称略)

小西 彦衛(公認会計士)

由本 泰正(弁護士)

田中 辰雄(慶應義塾大学)

茅野 裕司(電源開発株)

牛嶋 博久(原子力機構監事)

山根 芳文(原子力機構監事)

3. 議事内容

(1) 行政事業レビュー対応及び東日本大震災に係る緊急契約実施の説明

行政事業レビューにおいて文部科学省から受けたコメント(①契約の競争性、公平性、透明性、妥当性の観点からも再度検証を行い改善が必要。

②実質的な一般競争となるよう改善を講じるべき。③核燃料サイクル工学研究所構内警備については、随意契約もやむを得ない面もあるが、契約の在り方を含め、再検討する必要がある。)の対応結果について、契約部から各委員に対し報告を行った。

また、東日本大震災に伴う機構施設の被害状況を説明し、安全確保の必要性から、緊急的に随意契約を締結した旨、契約部から説明があった。

(2) 審査対象案件抽出の新規提案及び審査概要

多様な契約案件の審査に資せるよう、今回から、契約種別ごとに従来の方式(金額上位の案件を抽出)に従う方法を事務局から提案し、了承された。

今回の審査件数は、18件(随意契約11件(うち、東日本大震災に係る緊急契約6件)、一者応札・応募7件、3件/1委員)とし、各委員が個別審査を行った。

(3) 委員のとりまとめ

各委員の個別審査を経て、委員会としての意見を取りまとめた。

(4) その他

委員会から平成 22 年度契約監視委員会報告があり、事務局が受領した。
また、第 15 回委員会の開催については、各委員のスケジュールを確認の
うえ、10 月上旬若しくは中旬頃の開催に向け、事務局で調整することとし
た。

以上

契約監視委員会(第15回)議事概要

1. 開催日及び場所

平成23年10月14日(金) 富国生命ビル28F会議室

2. 出席委員(敬称略)

小西 彦衛(公認会計士)

田中 辰雄(慶應義塾大学)

茅野 裕司(電源開発株)

山根 芳文(原子力機構監事)

高山 丈二(原子力機構監事)

※由本 泰正委員(弁護士)については、所用のため御欠席

3. 議事内容

(1) 委員の就任

9月30日付けで牛嶋 博久委員(原子力機構監事)が退任し、10月1日付けで高山 丈二氏(原子力機構監事)が委員に就任した旨、小西委員長より御紹介があった

(2) 委員による審査対象抽出の考え方

前回の委員会において確認した、契約種別ごとの金額上位案件を抽出し、随意契約7件、1者応札・応募8件を各委員が個別審査を行った。

(3) 委員のとりまとめ

各委員の個別審査を経て、委員会としての意見を取りまとめた。

(4) その他

第16回委員会の開催については、各委員のスケジュールを確認の上、12月中旬頃の開催に向け、事務局で調整することとした。

以上

契約監視委員会(第16回)議事概要

1. 開催日及び場所

平成23年12月22日(木) 富国生命ビル28F会議室

2. 出席委員(敬称略)

小西 彦衛(公認会計士)

由本 泰正(弁護士)

田中 辰雄(慶應義塾大学)

茅野 裕司(電源開発株)

山根 芳文(原子力機構監事)

高山 丈二(原子力機構監事)

3. 議事内容

(1) 審査対象抽出の考え方

事務局が抽出した、※契約種別ごとの金額上位案件[随意契約9件、1者
応札・応募9件]を各委員が個別審査を行った。

※製作契約4件、購入契約2件、スポット役務契約7件、工事契約2件、賃
貸借契約1件

(2) 委員のとりまとめ

各委員の個別審査を経て、委員会としての意見を取りまとめた。

(3) その他

第17回委員会の開催については、各委員のスケジュールを確認の上、3
月中旬頃の開催に向け、事務局で調整することとした。

以上

契約監視委員会(第17回)議事概要

1. 開催日及び場所

平成24年3月9日(金) 富国生命ビル28F会議室

2. 出席委員(敬称略)

小西 彦衛(公認会計士)

由本 泰正(弁護士)

田中 辰雄(慶應義塾大学)

茅野 裕司(電源開発株)

山根 芳文(原子力機構監事)

高山 丈二(原子力機構監事)

3. 議事内容

(1) 関係法人との契約の透明性等の確保に向けた取組状況等の説明を行い、内容について了承を得た。また事務局の抽出した、一般競争契約(関係法人による一者応札・応募2件、関係法人同士による二者応札・応募10件(※金額上位案件))を各委員が個別審査を行った。

(2) 委員会意見の取りまとめ

各委員の個別審査を経て、委員会としての意見を取りまとめた。

(3) その他

第18回委員会の開催については、各委員のスケジュールを確認の上、7月中旬頃の開催に向け、事務局で調整することとした。また、関係法人に係る随意契約の更なる透明性・公正性を確保するための方策について具体的な説明を行うよう委員会より指示。

以上